

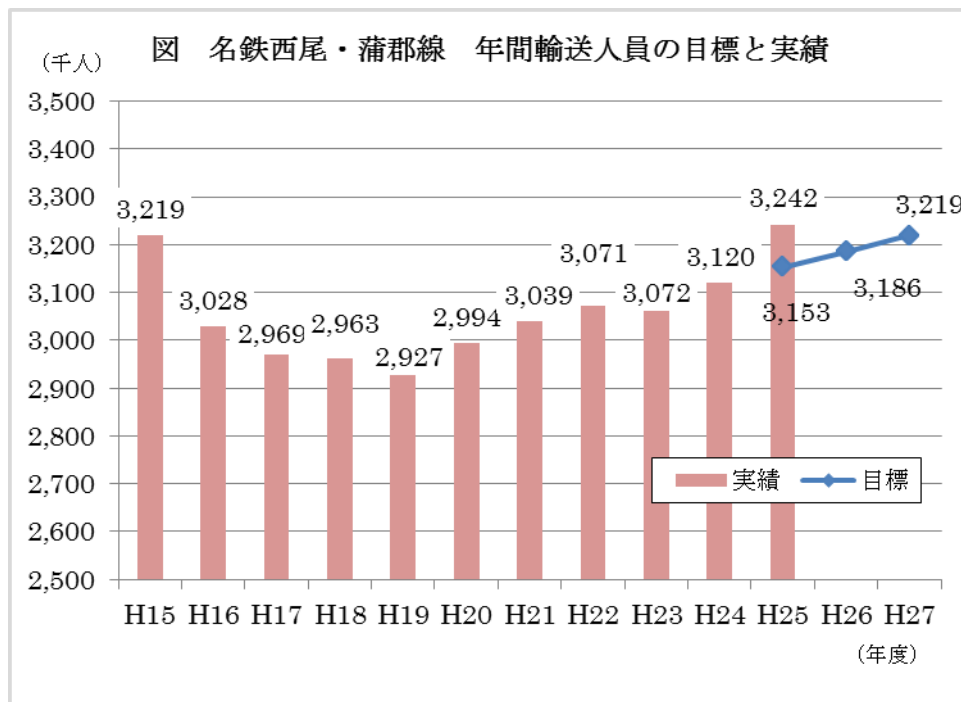
## 名古屋鉄道(株)との協議の方向性について〔案〕

### 1 平成28年度以降の運行及び支援の継続の協議について

- ・「本路線の利用状況等を踏まえ、関係市及び名鉄であらためて協議のうえ、決定するものとする。」(確認書第6条第1項)
- ・「関係市及び名鉄は、平成27年度中に結論を得られるよう努めるものとする」(確認書第6条第2項)
- ・平成27年3月までに2市が路線存続を基本とした運行主体・方式などの方針を示し、同年10月までには維持存続に向けた具体的な支援のあり方をまとめていく。(H26.10.23 第15回名鉄西尾・蒲郡線対策協議会総会)

### 2 名鉄西尾・蒲郡線(西尾駅～蒲郡駅間)の現状

#### (1) 輸送人員



平成25年度実績 : 324万2千人〔平成20年度以降、6年連続増加〕

ただし平成26年3月に運賃改定に伴う定期券等の先買いの影響(約7万8千人増)があり、この影響がなければ、輸送人員は316万4千人と推定(名鉄より)

定期券等の先買いの影響を差し引いても、市民応援団や市民のみなさんの利用促進などもあり、平成25年度輸送人員の年間目標(※)である315万3千人を上回る。

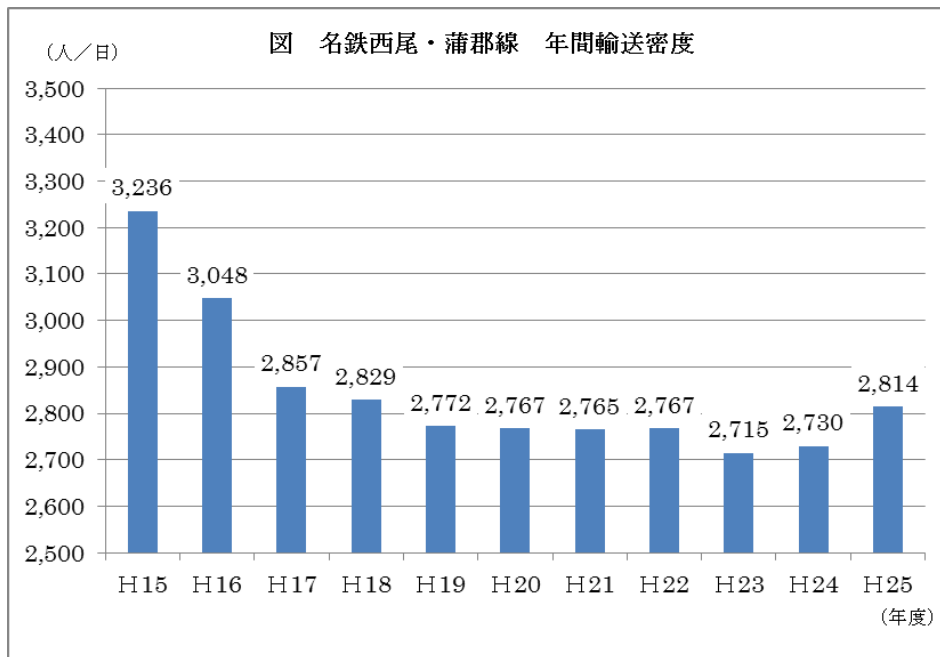
※輸送人員の年間目標は、市民団体が自ら主体的に利用促進を図るために名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会が策定した「名鉄西尾・蒲郡線活性化実施計画」で示したものである。

第13回（H25.3.28）の本協議会でもこの数値を重点目標として設定している。

平成26年度（H27.2月まで）：290万8千人〔前年度同月累計比で△0.2%〕

※平成26年3月の定期券等の先買いの影響を加味すると、対前年比約2.5%増と見込まれる。

## (2) 輸送密度



輸送密度とは1日1kmあたりの輸送量を表す指標であり、昭和55年当時、旧国鉄の再建を目的に成立した「日本国有鉄道経営再建促進特別措置法」及び施行令の中で輸送密度8,000人/日が経営の採算がとれる目安として示されている。名鉄西尾・蒲郡線は現在まで低い水準で推移しており、大変厳しい状況が続いている。

## (3) 区間収支

財政支援額の算定基礎となった平成21年度と平成25年度収支を比較すると、

- ・収入は4,360千円の減少（主に定期外収入の減）
- ・支出は162,497千円の削減（主に経費節減努力による減）
- ・損益は、158,137千円の収支改善

⇒依然として、経常損益は毎年7億円以上の赤字を抱える厳しい状況は続いている。

(単位：千円)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	増減(H25-H21)
収 入	367,676	362,381	356,168	357,146	363,316	△4,360
支 出	1,229,812	1,095,180	1,123,396	1,093,634	1,067,315	△162,497
経常損益	△862,136	△732,799	△767,228	△736,488	△703,999	158,137

### 3 住民の意識

西尾市、蒲郡市では、平成25年度に「地域公共交通計画」を策定するにあたり、市民への意向を把握するためアンケート調査を実施したところ、名鉄西尾・蒲郡線の運行について、西尾市では約6割の方から「運行維持・充実すべき」という存続を望む回答を得た。蒲郡市では、「廃線の危機にあることを、もっと地域で共有するようPRすべき」「路線を存続させるために、今以上の利用促進を図るべき」という、利用促進に前向きな意見も多くあった。

また、西尾市では平成26年8月に市政世論調査を行い、「今後の公共交通のあり方について」の設問に、全体の2割の方々が「どれだけ経費がかかっても公共交通の存続を最優先すべき」、6割の方々が「公共交通の存続のためには、ある程度の税金の投入はやむを得ない」とする回答を得て、合わせて8割の方々が経費負担はあっても公共交通の存続を望むと考えていることがわかった。

### 4 利用促進の取組

- ・「名鉄西尾・蒲郡線利用促進重点目標」の達成に向け、名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会において、「名鉄西尾・蒲郡線活性化実施計画（アクションプラン）」を策定
- ・西尾市、蒲郡市の両市民応援団を利用促進活動の核として、様々な利用促進の取組を展開
- ・名鉄を必要とする多くの学生や高齢者は、部活動交流、遠足、健康ウォーキング等の利用促進活動へ積極的に参加

(単位：人)

取組主体等	主な取組内容	H25年度実績
定期券利用者を増やすための取組	・エコ通勤の推進 ・西尾市、蒲郡市職員による名鉄利用エコ通勤の推進 ・名鉄沿線の公的機関、企業職員が積極的に電車通勤に取り組む	1,180

沿線市を主体とする取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名鉄西尾・蒲郡線に関する出前講座（4回）</li> <li>・定期利用促進のための学校等訪問（10箇所）</li> <li>・西尾祇園祭での啓発活動</li> <li>・竹島水族館、生命の海科学館入場料無料企画（通年）</li> <li>・温泉宿泊割引の実施（1～3月）</li> </ul>	2,600
住民団体を主体とする取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども会、ボーイスカウト等の利用促進（18回）</li> <li>・老人クラブ活動による利用促進（8回）</li> <li>・同好会活動等による利用促進（16回）</li> <li>・にしがまビーチビューウォーキング</li> <li>・一色マラソン</li> <li>・蒲郡市、西尾市老人クラブによる合同健康ウォーキング（2回）</li> <li>・公民館「いきいき教室」にて利用（生命の海科学館見学）</li> <li>・蒲郡市女性団体連絡会による利用（西尾花フェスタ見学）</li> </ul>	2,010
経済界・観光協会等を主体とする取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業のレクリエーション活動等での利用促進（6回）</li> <li>・吉良温泉観光組合加盟のホテル等利用者の無料送迎（通年）</li> <li>・愛知こどもの国あさひが丘スケートリンクによる滑走料無料企画（12～2月）</li> <li>・西浦温泉「葵」による大衆演劇観劇プラン企画（4～11月）</li> <li>・ラグーナ蒲郡による「スナメリ号」企画（学校遠足プラン）（通年）</li> <li>・蒲郡市観光協会によるグランドゴルフ大会実施</li> <li>・蒲郡商工会議所青年部によるお見合いイベントの実施</li> </ul>	3,500
学校を主体とする取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園、保育園による利用促進（15回）</li> <li>・小学校による利用促進活動（34回）</li> <li>・中学校による利用促進活動（57回）</li> <li>・高等学校による利用促進活動（18回）</li> <li>・蒲郡市ジュニア吹奏楽団による駅前コンサートの開催</li> <li>・西尾高校名鉄西尾・蒲郡線体感ウォーク</li> <li>・鶴城丘高校カクジョーマーチによる「JAZZ列車で行こう」</li> <li>・文化祭にて鉄道模型、赤い電車ポスター、応援ムービーの作成（2回）</li> <li>・愛知工科大学学生による鉄道模型展示会</li> <li>・名鉄西尾・蒲郡線利用促進大会の開催</li> </ul>	7,200
各種イベントでの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幡豆友引市にて利用促進（2回）</li> <li>・愛知こどもの国大学</li> <li>・こどもの国秋まつり</li> <li>・はず夢ウォーク</li> <li>・ごりやく市にて利用促進（6回）</li> <li>・蒲郡市民病院祭にて利用促進</li> <li>・三河湾健康マラソンの出場ランナーに赤い電車応援団タスキをかけ、存続をPR</li> <li>・鳥羽の火祭り企画</li> <li>・名鉄応援歌の作曲募集</li> <li>・にしがま線ムービー撮影協力</li> </ul>	2,210
合 計		18,700

(参考) 名鉄による利用促進策

主な取組内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・西尾キャンペーンの取組</li><li>・電車沿線ハイキングの実施</li><li>・でんしゃ旅（西尾・蒲郡線沿線の温泉地）の各コースの設定</li><li>・広報誌 Wind での西尾・蒲郡線沿線特集</li><li>・三河の酒紀行（西幡豆駅）の開催</li></ul>

## 5 協議の方向性

名鉄西尾・蒲郡線は、存続すべきとの住民意見が多く、利用者も増加傾向にあるなど、三河南部地域の通勤・通学者や高齢者をはじめとする住民に必要な生活交通であるとともに、代替バス等と比べても、環境保全や地域発展の観点から西尾市と蒲郡市にとって最適な公共交通である。

また、路線存続の手法については、上下分離方式などあるが、いずれの運営方式によっても自治体の継続的な支援が必要であり、さらに、輸送の安全や鉄道経営といったノウハウを自治体は有しておらず、新たな事業形態では、運営面でのリスクが非常に高い。そのため、引き続き名鉄が保有・運行する方式で維持存続を図ることとし、平成28年度以降の運行に対しても2市は支援を継続する。

2市は、支援金額と期間について、平成27年10月までに結論が得られるよう、名鉄と具体的な協議を進める。